

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名										総合計画策定事業										②事業番号		1318	
③事業類型		3. 政策推進事業								④開始年度		令和 2 年度		⑤終了予定年度		令和 4 年度		設定なし					
⑥根拠法令等		法令		☐ 条例		規則		要綱		計画等		その他		法令等の名称		泉南市自治基本条例							
⑦実施手法		直営		全部委託		☐ 一部委託		補助・負担		その他													
⑧関連予算科目コード				款		2		項		1		目		9		細目		18					
⑨担当部名				⑩担当課名														会計		一般会計			
総合政策部				政策推進課																			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
② 市職員	② 市職員	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
現行の第5次泉南市総合計画が令和4年度で期間満了となるため、令和5年度を始期とする第6次泉南市総合計画の策定を進める。策定にあたり市民意識調査、小中学生アンケート、金融機関・不動産事業者ヒアリング、基礎調査、第5次総合計画の検証などを実施し、総合計画策定のための基礎資料をそろえ、これらをもとに市民及び庁内職員が協働しながら、策定を進める。	① 総合計画策定委員会の開催数	回
	② 市民ワークショップの開催数	回
	③ 子ども会議開催数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市民との協働により第6次泉南市総合計画を策定する。	① 策定した総合計画数	件
	② 市民ワークショップ参加者数(延人数)	人
	③ 子ども会議参加者数(延人数)	人
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
本市の将来の姿を明らかにし、政策資源を有効に活用して市政を総合的かつ計画的に運営するため、議会の議決を経て、めざすべき将来像を定める基本構想及び構想を実現するための基本計画(以下「総合計画」といいます。)を策定する。 総合計画は、市の政策を定める最上位の計画であり、執行機関が行う政策等は原則としてこれに基づかなければならない。 (政策法務) (— — —):	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします
	施策中	1 市民参画・協働の推進
	施策小	1 市政参画の促進

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	人口	人			60,795	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	市職員	人			419	417	—	
活動指標①	総合計画策定委員会の開催数	回			1	3		令和2年度は市民意識 調査、小中学生アン ケート調査、基礎調査 を実施のため、ワーク ショップ、子ども会議で の未来の泉南の姿の検 討はR3に実施予定。
活動指標②	市民ワークショップの開催数	回			0	4		
活動指標③	子ども会議開催数	回			0	11		
成果指標①	策定した総合計画数	件			0	0	1	
成果指標②	市民ワークショップ参加者数(延人数)	人			0	80	0	
成果指標③	子ども会議参加者数(延人数)	人			0	80	0	
事業費	投入人員							事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	正職員	人			0.43	1.50		
	任期付職員	人						
	臨時職員	人						令和3年度から総 合計画本体の作成 作業に取りかかるた め、人件費及び策定 作業に係る事務委託 料、及び審議会経費 が増加している。
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円			3,282	11,448		
	直接事業費	千円			6,151	9,034		
	総事業費	千円			9,433	20,482		
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0		
	府支出金	千円			0	0		
	受益者負担金	千円			0	0		
	その他特定財源	千円			0	0		
	一般財源	千円			9,433	20,482		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	泉南市自治基本条例により必須とされている。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	総合計画の策定は条例により義務化されているため、今後も継続的に実施。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	令和2年度開始事業のため、改革・改善が必要となるのは令和3年度以降。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)				[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等			
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	条例により策定が必須となっている。		

[2]有効性				[2]の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	令和2年度は策定に係る基礎調査、市民意識調査等実施し、策定のための基礎資料を作成した。		
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		アイ. ある イ. ない	令和3年度から市民も参画して策定を進めるため、市民ニーズを的確にとらえた骨子案を作成できると思われる。		
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	総合計画は市の最上位計画のため統廃合はできない。		

[3]効率性				[3]の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		アイ. ある イ. ない	最小のコストで最大の成果をあげる手段を既に講じている。		

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
	A	—	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 （事業の進め方に改善が必要） C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 （事業規模、内容、実施主体の見直しが必要） D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
<今後の展開方針>	
	a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	